

財 産 目 録

特定非営利活動法人消費者市民サポートちば
全事業所

[税込] (単位: 円)
2022年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金 6,698

普通 預金 (千葉銀行) 1,250,811

普通 預金 (ゆうちょ銀行) 127,888

振替 口座 (ゆうちょ銀行) 1,180,123

現金・預金 計 2,565,520

流動資産合計 2,565,520

【固定資産】

(有形固定資産)

器具 備品 529,847

有形固定資産 計 529,847

固定資産合計 529,847

資産合計 3,095,367

《負債の部》

【流動負債】

前 受 金 (次年度会費前受分) 5,000

流動負債合計 5,000

負債合計 5,000

正味財産 3,090,367

【財産目録の注記】

貸借対照表

特定非営利活動法人消費者市民サポートちば
全事業所

[税込] (単位: 円)
2022年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金 6,698

普通預金(千葉銀行) 1,250,811

普通預金(ゆうちょ銀行) 127,888

振替口座(ゆうちょ銀行) 1,180,123

現金・預金計 2,565,520

流動資産合計

2,565,520

【固定資産】

(有形固定資産)

器具備品 529,847

有形固定資産計 529,847

固定資産合計

529,847

資産合計

3,095,367

《負債の部》

【流動負債】

前受金(次年度会費前受分) 5,000

流動負債合計

5,000

負債合計

5,000

《正味財産の部》

前期繰越正味財産

3,003,312

当期正味財産増減額

87,055

正味財産合計

3,090,367

負債及び正味財産合計

3,095,367

【貸借対照表の注記】

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人消費者市民サポートちば

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	465,000	
団体正会員受取会費	600,000	
賛助会員受取会費	22,000	
団体賛助会員受取会費	<u>120,000</u>	1,207,000

【受取寄付金】

受取寄付金		46,000
-------	--	--------

【事業収益】

受託事業収益	598,000	
事業収益1	<u>11,000</u>	609,000

【その他収益】

受取 利息		<u>12</u>
-------	--	-----------

経常収益 計

1,862,012

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

人件費計	<u>0</u>	
------	----------	--

(その他経費)

印刷製本費	49,870	
会 議 費	322,000	
旅費交通費	107,534	
通信運搬費	101,411	
事務用品費	633	
消耗品 費	3,528	
調査研究費	8,470	
賃 借 料	64,800	
租税 公課	600	
委 託 料	270,000	
支払手数料	1,155	
雑 費	<u>2,717</u>	

その他経費計

932,718

事業費 計

932,718

【管理費】

(人件費)

人件費計	<u>0</u>	
------	----------	--

(その他経費)

印刷製本費	22,834	
旅費交通費	9,376	
通信運搬費	29,533	
事務用品費	94,448	
賃 借 料	7,200	
広告宣伝費	136,950	
接待交際費	28,102	
減価償却費	258,327	
諸 会 費	10,000	

活動計算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人消費者市民サポートちば

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

支払手数料	34,963	
委託料	138,000	
雑費	<u>2,506</u>	
その他経費計	<u>772,239</u>	
管理費計		<u>772,239</u>
経常費用計		<u>1,704,957</u>
当期経常増減額		157,055
【経常外収益】		
経常外収益計		0
【経常外費用】		
経常外費用計		<u>0</u>
税引前当期正味財産増減額		157,055
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期正味財産増減額		87,055
前期繰越正味財産額		<u>3,003,312</u>
次期繰越正味財産額		<u>3,090,367</u>

【活動計算書の注記】

2021 年度会計書類の注記

特定非営利活動法人消費者市民サポートちば

1. 重要な会計方針

本会の会計は、NPO 法人会計基準（2011 年 11 月 20 日、NPO 法人会計基準協議会）によつています。

2. 事業別損益の状況 添付【事業別損益の状況】参照

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

2021 年度は該当する寄付金はありません。

4. 人件費及び家賃

当会の事務局体制は、千葉県生協連からの人的支援により運営しています。また、事務所使用賃借代として 1 ヶ月 6,000 円を支払っています。当会の活動への支援は、千葉県生協連総会議案の事業計画として承認されています。

5. 固定資産の増減内訳

①器具備品（IT 設備）②器具備品（ノートパソコン）

取得価額	745,200	2021 年度減価償却額	71,808	期末帳簿価額	71,380
取得価額	132,000	2021 年度減価償却額	44,000	期末帳簿価額	88,000

③器具備品（パーティション）・④器具備品（キャビネット一式）

取得価額	237,168	2020 年度減価償却額	15,890	期末帳簿価額	172,284
取得価額	354,671	2020 年度減価償却額	30,401	期末帳簿価額	198,183

⑤無形固定資産（ホームページ）

取得価額	524,880	2020 年度減価償却額	96,228	期末帳簿価額	0
------	---------	--------------	--------	--------	---

①・④有形固定資産の減価償却は新定率法に依っています。

②有形固定資産の減価償却は定額法（一括償却）に依っています。

③有形固定資産の減価償却は定額法に依っています。

⑤無形固定資産の減価償却は定額法に依っています。

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費は、理事会・総会に関するものを管理費に、それ以外の経費を事業費として区分しています。

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○事業報告書

2021年度の事業報告書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

特定非営利活動法人消費者市民サポートちば

1 事業の実施に関する事項

(1) 差止請求関係業務

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施日時	当該業務の 実施場所	従業者の 人数	収支計算書の 支出額 (単位：千円)
(1) 各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款・不当な勧誘行為・不当な広告その他不当な表示等の是正をすすめる事業（次号に定める事業を除く	<p>「レスキュー商法被害110番」電話相談会 共催：千葉県弁護士会 ・相談件数 4件</p>	2月12日(日) 10時～16時	千葉県弁護士会 4階中会議室	弁護士4人 相談員2人 事務局2人	支出：25
	<p>電話・Fax・書面（郵送）・メールでの相談受付 相談件数：17件 ・小売業・ネット販売（サプリメント他） ・建築工事業（屋根塗装、水道管・トイレ修理） ・中古品買取業（ゲーム、古本買取） ・保証関連（自動車保険） ・鍼灸マッサージ業 ・通信教育 ・太陽光発電への投資 ・フィットネスクラブ 他</p>	2021年4月1日 ～2022年3月31日	千葉市中央区内 当法人事務所 (千葉県教育会館5階)	事務局2人	支出：0

<p>(2) 不特定かつ多数の消費者の利益のために差止請求権を行使する事業並びに当該業務の遂行に必要な消費者の被害に関する情報の収集並びに消費者の被害の防止及び救済に資する差止請求権の行使の結果に関する情報の提供に係る事業</p>	<p>・検討委員会 検討委員会を計10回開催した。</p>	<p>令和3年 4月 2日 4月30日 6月 7日 7月29日 9月 1日 10月 5日 11月 9日 12月 8日 令和4年 1月11日 2月22日</p>	<p>中央区内当法人事務所（千葉県教育会館5階） オンライン会議</p>	<p>検討委員・事務局 22人 1人 22人 1人 18人 1人 18人 1人 18人 1人 20人 1人 17人 1人 18人 1人 18人 1人 21人 1人</p>	<p>支出：121</p>
	<p>・差止請求活動 今年度は、前年度からの継続事案を含め、21件について検討した。 事業者の不当な約款や不当広告等について、事業者に問い合わせを7件、是正の申し入れを6回おこなった。また、法41条1項に基づく差止請求を1件おこなったが、訴訟には至らなかった。</p>	<p>a. 問い合わせ 令和3年 4月 6日 4月15日 5月19日 9月 8日 11月10日 (2件) 令和4年 3月11日 b. 申し入れ 令和3年 5月19日 (2件)</p>	<p>中央区内当法人事務所（千葉県教育会館5階）</p>	<p>事務局2人 事務局2人</p>	

(2) 差止請求関係業務以外の業務

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施日時	当該業務の 実施場所	従業者の 人数	収支計算書の収入及び支出額 (単位：千円)
(3) 消費者市民育成に関する事業	第5回通常総会「記念講演会」(会場とオンラインでの実施) 講師 落語家 立川平林師匠 演題 「消費者問題にまつわる落語」	令和3年 6月13日(日) 14時15分～ 14時45分	千葉県弁護士会 3階講堂	事務局：3人	収入：538 支出：558
	2021年度消費者問題学習会(入門講座) 「いま知らないと困るインターネットの世界～便利さと罠～」 参加者：会員、一般消費者 36人 講師：原田 由里さん(一般社団法人ECネットワーク理事)	令和4年 2月21日(日) 13時～15時	中央区内当法人 事務所(千葉県 教育会館5階) ※オンライン開催	理事：3人 事務局：1人	
	令和3年度千葉県消費者団体ネットワーク強化・活性化事業<<千葉県との連携事業>> サポーター養成講座「高齢者を悪質商法から守る 見守りのヒント！」 参加者：千葉市内在住・在勤・在学の方 11人	令和3年 12月9日(木) 10時00分～ 12時00分	千葉市消費生活 センター 3階研修室	講師理事：3人 事務局：1人	
	木更津市受託事業 2021年度消費者カレッジ 第1回「金融：お金の基本とキャッシュレス決済」 参加者：木更津市内在住・在勤・在学の方 2人 講師：唯根妙子 (一社)キャッシュレス推進協議会理事 消費生活相談員・消費生	令和3年 1月26日(水) 13時30分～ 15時30分	木更津市中央公 民館第7会議室	事務局：1人	

	活アババザ-消費者市民サポートちば理事・				
	木更津市受託事業 2021 年度消費者カレッジ 第 2 回「金融にかかわるお話～投資や特殊詐欺など～」 参加者：木更津市内在住・在勤・在学の方 2 人 講 師：棗優太弁護士	令和 4 年 2 月 2 日(水) 13 時 30 分～ 15 時 30 分	木更津市中央公 民館第 7 会議室	事務局：1 人	
	木更津市受託事業 2021 年度消費者カレッジ 第 3 回 ① 「相続と終活の基礎知識相続 遺言 終活」 会 場：木更津市中央公民館第 7 会議室 参加者：木更津市内在住・在勤・在学の方 2 人 講 師：近藤 喜隆 金融広報委員会講師 ② 「ご存じですか？身近な税金のあれこれ 知って得す る税金講座」 会 場：木更津市中央公民館第 7 会議室 参加者：木更津市内在住・在勤・在学の方 2 人 講 師：竹山百代 税理士・上級相続診断士	令和 4 年 2 月 9 日(水) 13 時 30 分～ 15 時 30 分	木更津市中央公 民館第 7 会議室	事務局：1 人	
(4) 各種消費者被害の予防・救済、相談・支援事業	令和 3 年度第 2 回千葉県消費生活センター連絡協議会 「成年年齢引き下げに伴う法令改正について」 受講者： 県内市町村 消費者行政担当職員および相談員 37 人 講 師：竹内寛弁護士（当団体検討委員）	令和 3 年 8 月 6 日(金) 14 時～16 時	千葉県山武市役 所第 6 会議室 ※Zoom による オンライン開催	検討委員：1 人 事務局：1 人	収入：60 支出：86
	千葉県生活協同組合連合会 2021 年度第 4 回食・消費者委員会「デジタル社会におけるインターネットを利用した取引 類型と消費者保護—オンライン取引、キャッシュレス決済、 暗号資産など—」 参加者：千葉県生協連 会員生協役職員 13 人 講師：山元鉄平弁護士（当団体検討委員）	令和 3 年 11 月 26 日(金) 10 時～12 時	千葉県生活協同 組合連合会会議 室 ※Zoom による オンライン開催	検討委員：1 人 事務局：1 人	

	<p>2021 年度消費者問題学習会（専門講座） 「他の適格消費者団体による諸活動の状況と閣議決定された消費者契約法等改正法案の概要等について」 開催方法：オンライン開催 参加者：会員 28人 ①「適格消費者団体の活動・取組等について」 講師：岩城善之弁護士 適格消費者団体消費者被害防止ネットワーク東海理事 ②「消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律案について」 講師：消費者庁消費者制度課 黒木理恵課長</p>	<p>令和4年 3月29日(火) 13時～15時</p>	<p>中央区内当法人 会議室（千葉県 教育会館5階） ※オンライン開催</p>	<p>理事：3人 事務局：2人</p>	
	<p>成年年齢引き下げ問題に関する公開講座 VOL. 2 「成年年齢引き下げでなにがかわるの？ ～来春から大人になるあなたへ～」 開催方法：オンライン開催 視聴回数：ライブ配信71回、アーカイブ動画184回 共催 千葉県生協連、千葉市、千葉県高等学校PTA 連合会、 千葉大学生協同組合、東邦大学消費生活協同組合、 千葉商科大学生活協同組合、千葉県学校生活協同組合、 適格消費者団体 特定非営利活動法人消費者市民サポート ちば 後援 千葉県高等学校長協会、淑徳大学、 令和3年度千葉県消費者団体ネットワーク強化・活性化 事業 講師：公益財団法人消費者教育支援センター</p>	<p>令和3年 11月27日(土) 13時～15時</p>	<p>千葉市消費生活 センター 3階研修室</p>	<p>従事者無し (広報のみ)</p>	

	主任研究員 庄司佳子先生 パネリスト：淑徳大学生3人				
(7) 消費者団体その他関係団体・諸機関とのネットワーク事業	令和3年度第31回適格消費者団体連絡協議会	令和3年 9月4日(土) 13時～17時	各自宅等 ※オンライン開催	理事：2人 検討委員：2人 事務局：2人	収入：0 支出：27
	消費者会議かながわとの懇談 (事務局長、事務局2人 来訪) 意見交換のテーマ ・企画や受託事業の実施状況について ・行政とのかかわり方など ・検討委員会の持ち方、人員確保の問題など ・国民生活センターの急増指標の使用方法など	令和4年 1月13日(木) 16時～17時	中央区内当法人 事務所(千葉県 教育会館5階)	理事：2人 事務局長：2人	
	令和3年度第32回適格消費者団体連絡協議会	令和4年 3月12日(土) 13時～17時	各自宅等 ※オンライン開催	理事：3人 監事：1人 検討委員：3人 事務局：2人	
(10) その他目的達成に必要な事業	南関東地方LPガス懇談会 参加対象 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の 消費者団体など 懇談内容 テーマⅠ. LPガスの料金透明化・取引適正化の現状について テーマⅡ. LPガスの災害対応能力について	令和3年 8月25日(水) 13時30分～ 15時30分	中央区内当法人 会議室(千葉県 教育会館5階) ※Webexによる リモート会議	事務局：1人	収入：11 支出：10

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 翌事業年度の収支の見込みに関する事項

(1) 翌事業年度における収入の見込みとその算出根拠

収入内容	収入見込み (単位：千円)	算出根拠
会費	1, 317	団体正会員会費（14人64口）640 個人正会員会費（105人105口）525 団体賛助会員（4人24口）120 個人賛助会員（16人16口）32
寄付金	60	昨年度と同等で算出 団体会員や個人会員からの寄付
受託収入	200	外部より委託された啓発活動、学習会、講師派遣等による収入
合計	1, 577	

(2) 翌事業年度における支出の見込みとその算出根拠

支出内容	支出見込み (単位：千円)	算出根拠
差止請求関係業務	232	委託費（差止請求裁判時における弁護士費用含む）200、 印刷製本費12、会議費5、旅費交通費5、通信運搬費10
差止請求関係業務以外の業務	365	事務人件費5、印刷製本費24、会議費275、旅費交通費39、 通信運搬費14、調査研究費5、支払手数料3
管理費	945	印刷製本費70、会議費10、旅費交通費20、通信運搬費150、 賃借料72、事務用品費20、消耗品費5、広告宣伝費30、 減価償却費113、租税公課15、委託料350、支払手数料5、 諸会費10、備品費5、法人税、住民税及び事業税70
合計	1, 542	

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 翌事業年度の収入及び支出の見込みについては、差止請求関係業務に関する業務計画書（法第14条第2項第3号）並びに差止請求関係業務以外の業務を行う場合におけるその業務の種類及び概要を記載した書類（法第14条第2項第10号）を踏まえて記載すること。

3 収入には、会費、寄附金、差止請求関係業務以外の業務による収入、借入金等の収入の見込みとその算定根拠を具体的に記載すること。

4 支出には、役員又は専門委員の報酬、職員の賃金、弁護士報酬、事務所の賃料等の支出の見込みとその算定根拠を具体的に記載すること。